

## 令和元年度収支決算(正味財産増減計算ベース)の概要について

(単位:円)

科 目	予算額	精算前決算額	精算後決算額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
②事業収益	50,786,207,000	59,677,723,313	49,008,688,847
・再商品化受託料収益	ア 42,851,868,000	イ 49,760,446,241	ウ 39,091,411,775
うち特定事業者(実施委託料)	42,324,484,000	49,207,652,544	38,568,212,751
うち特定事業者(拠出委託料)	3,704,000	① 30,706,361	1,111,688
うち市町村	523,680,000	522,087,336	522,087,336
・再商品化委託収益(有償入札収入)	7,934,339,000	② 9,917,277,072	9,917,277,072
③雑収益(受取利息等)	0	108,865,371	108,865,371
経常収益計	50,786,207,000	59,786,588,684	49,117,554,218
(2) 経常費用			
①事業費	50,544,089,000	48,904,680,143	48,904,680,143
・再商品化委託事業	50,471,575,000	(a) 48,845,862,531	48,845,862,531
うち再商品化事業者への支払分	41,146,846,000	37,988,505,743	37,988,505,743
うちシステム関係、設備調査費など	2,041,815,000	1,879,137,661	1,879,137,661
うち市町村合理化拠出金	3,704,000	(b) 1,115,322	1,115,322
うち市町村有償入札拠出金	7,279,210,000	(c) 8,977,103,805	8,977,103,805
・普及及び啓発	30,524,000	(d) 26,208,553	26,208,553
・情報の収集及び提供	35,208,000	(e) 27,443,155	27,443,155
・交流及び協力	6,782,000	(f) 5,165,904	5,165,904
②管理費	242,118,000	212,891,987	212,891,987
経常費用計	50,786,207,000	(g) 49,117,572,130	49,117,572,130
当期経常増減額	0	10,669,016,554	△ 17,912
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	10,669,016,554	△ 17,912
一般正味財産期首残高	62,670,000	62,657,056	62,657,056
一般正味財産期末残高	62,670,000	10,731,673,610	62,639,144
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	120,285,000	120,285,000	120,285,000
指定正味財産期末残高	120,285,000	120,285,000	120,285,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>182,955,000</b>	<b>10,851,958,610</b>	<b>182,924,144</b>

## 収支の仕組み

- 全国81,555の特定事業者と市町村(小規模事業者負担分)より、再商品化委託費用として約498億円を受託しました。
- 全国1,570の市町村から、ガラスびん約32万9千トン、PETボトル約21万7千トン、紙製容器包装約2万1千トン、プラスチック製容器包装約65万5千トンを引き取りました。
- 協会が直接再商品化に要した費用は約399億円で、その内訳は、
  - ・協会が選定した再商品化事業者157社への支払分として約380億円(95%)、
  - ・協会経費(システムの運用や改善費、設備調査費、人件費など)として約19億円(5%)となりました。
- 特定事業者への精算金は約107億円で、次年度の再商品化委託費と相殺いたします。

### (収入)

	予算額	精算前決算額	精算後決算額
再商品化受託料収益	ア 42,851,868,000 円 (前年) 46,786,851,000 円	イ 49,760,446,241 円 (前年) 53,857,074,750 円	ウ 39,091,411,775 円 (前年) 40,918,273,152 円
うち特定事業者(実施委託料)	42,324,484,000 円	49,207,652,544 円	38,568,212,751 円
うち特定事業者(拠出委託料)	3,704,000 円	① 30,706,361 円	1,111,688 円
うち市町村	523,680,000 円	522,087,336 円	522,087,336 円
再商品化委託収益 (有償入札収入)	7,934,339,000 円	② 9,917,277,072 円	9,917,277,072 円
	協会が事前に調査した時点での市町村からの引取見込量、再商品化事業者に支払う見込額及び協会経費等をもとに設定した再商品化委託単価に基づき、協会が予測して算出した収入見込額です。	特定事業者からの委託料収入は、容器包装を利用・製造等した量に応じて特定事業者がそれぞれ素材ごとに再商品化を協会に委託(協会にとっては受託)し、協会が受領した金額です。 このうち、拠出委託料は特定事業者が前年度(30年度)に申込んだ量に応じて拠出委託単価を乗じて受領した金額です。 市町村からの受託料収入は、再商品化義務の適用を除外されている小規模事業者の排出分を協会に委託した市町村から受領した額です。	事業計画と実績とでは、特定事業者からの受託量、市町村からの引取量、落札単価(再商品化事業者への支払単価)などで乖離が生じます。その過不足を調整した金額が精算後の金額です。元年度は収入が支出を上回り、約107億円を特定事業者へ返却しました。

### (支出)

・再商品化委託事業	(a) 48,845,862,531 円 (前年) 48,759,383,898 円	このうち、市町村への拠出金を除いた実際の再商品化(リサイクル)にかかった費用は、次の2つです。 ●再商品化事業者へ支払う費用(保管施設からの引取運賃、加工費、利用事業者への引渡運賃など)で、協会が市町村の保管施設ごとに行う一般競争入札による落札単価と実際に再商品化された量で決まります。元年度は約380億円(30年度は約372億円)でした。 ●システムの運用や変更、再商品化事業者の設備調査、人件費などの費用で約19億円(30年度は約40億円)でした。
うち市町村への合理化拠出金	(b) 1,115,322 円 (前年) 34,853,586 円	市町村への合理化拠出金の支払いに伴う特定事業者からの収入は「うち特定事業者(拠出委託料)」①の約3千1百万円です。30年度実績分は紙製容器包装で拠出金が生じ、140市町村へ約110万円を令和元年9月末に拠出しました。
うち市町村への有償入札拠出金	(c) 8,977,103,805 円 (前年) 7,546,846,003 円	有償入札により協会が再商品化事業者から得た収入は、「再商品化委託収益(有償入札収入)」②の約99億円です。元年度はPETボトル、紙製容器包装の2つの素材で有償入札があり、消費税相当額や3月収入分を除いた約90億円を拠出しました。
・普及及び啓発	(d) 26,208,553 円	「普及及び啓発」は市町村や再商品化事業者への説明会、協会案内パンフレットの作成、「情報の収集及び提供」は協会ニュースの発行、ホームページの運営、イベントへの参加費、「交流及び協力」は国内外の関係団体等との交流や海外視察などの費用です。
・情報の収集及び提供	(e) 27,443,155 円	
・交流及び協力	(f) 5,165,904 円	
再商品化費用	40,140,468,325 円 (前年) 41,493,100,131 円	再商品化事業全体に要した費用は経常費用計(g)約491億円から市町村有償入札拠出金(c)約90億円を差し引いた約401億円です。